

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町2 - 1
(2024年5月27日より神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-5357-1830
(2024年5月27日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2 - 1

【電話番号】 03-5357-1830

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間会計期間	第37期 中間会計期間	第36期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	318,876	300,259	815,469
経常利益又は経常損失() (千円)	14,268	35,941	125,391
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	9,598	23,866	86,716
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	436,200	436,200	436,200
発行済株式総数 (株)	1,731,000	1,731,000	1,731,000
純資産額 (千円)	1,122,586	1,154,569	1,197,287
総資産額 (千円)	1,342,872	1,346,011	1,435,221
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	5.89	14.70	53.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	5.86		53.10
1株当たり配当額 (円)			10.0
自己資本比率 (%)	83.6	85.8	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,241	59,283	123,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,023	781	170,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,312	20,096	29,440
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	942,141	798,813	760,414

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありませんが、当社の関係会社であるナルテック株式会社は、2024年8月29日開催の同社取締役会において、破産手続開始の申立てを行うことを決議し、2024年9月27日に破産手続開始決定を得ております。

なお、当中間会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当中間会計期間におきましては、セキュリティ事業において、前年同期比、製品原価および保守原価の倍増によりセグメント損失を計上することとなりました。主な理由は、統合監視映像システムの一開発案件が、納品に至るまでに予想外に困難な場面に遭遇し、製品原価、保守原価、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は300,259千円（前中間会計期間比5.8%減）、営業損失は36,940千円（前中間会計期間は営業利益13,628千円）、経常損失は35,941千円（前中間会計期間は経常利益14,268千円）、中間純損失は23,866千円（前中間会計期間は中間純利益9,598千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、従来報告セグメントとしていたビジネスソリューション事業については、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は93,053千円（前中間会計期間比20.2%減）、セグメント利益は37,164千円（前中間会計期間比9.0%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は16,722千円（前中間会計期間比24.0%減）、セグメント損失は3,922千円（前中間会計期間セグメント損失は5,476千円）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業における製品開発は、SPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）およびFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、主に、セキュリティプリントシステムや統合監視映像システムなどのセキュリティシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は190,421千円（前中間会計期間比5.6%増）、セグメント損失は3,166千円（前中間会計期間セグメント利益は52,605千円）となりました。

（その他）

その他の事業は主に受託開発等であります。

当中間会計期間におきましては、売上高は62千円（前中間会計期間と同額）、セグメント利益は18千円（前中間会計期間比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産合計は1,095,393千円と前事業年度末に比べて99,078千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が38,398千円増加しましたが、売掛金及び契約資産が141,355千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産合計は250,617千円と前事業年度末に比べて9,868千円増加しました。増加した主な要因は、差入保証金が24,666千円減少しましたが、有形固定資産が15,993千円、繰延税金資産が11,929千円、保険積立金が5,176千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債合計は119,731千円と前事業年度末に比べて58,502千円減少しました。減少した主な要因は、未払法人税等が25,773千円、未払消費税等が16,411千円、未払金が10,316千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債合計は71,710千円と前事業年度末に比べて12,010千円増加しました。増加した主な要因は、資産除去債務が12,010千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は1,154,569千円と前事業年度末に比べて42,718千円減少しました。減少した主な要因は、中間純損失の計上23,866千円、配当金の支払16,252千円により利益剰余金が40,118千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて38,398千円増加し、798,813千円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における営業活動の結果得られた資金は59,283千円となりました。主な要因は、税引前中間純損失35,941千円の計上、法人税等の支払額24,442千円、棚卸資産の増加19,503千円、未払消費税等の減少16,411千円等による支出がありましたが、売上債権の減少165,717千円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における投資活動の結果使用した資金は781千円となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入24,666千円がありましたが、有形固定資産の取得13,373千円、資産除去債務の履行6,898千円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における財務活動の結果使用した資金は20,096千円となりました。これは、配当金の支払額16,340千円、自己株式の取得3,755千円の支出によるものです。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発費の総額は、51,807千円（前中間会計期間比8.9%減）となりました。その内容は、FIREDIPPER新機能開発、SPSE新機能開発、MnemosNEXT開発、SPSE PRINT LOGGER等に関する研究活動費であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,784,000
計	6,784,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,731,000	1,731,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,731,000	1,731,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,731,000		436,200		430,700

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	823,200	50.81
矢崎総業株式会社	東京都港区港南1丁目8-15	90,000	5.55
杉本 貴史	岡山県玉野市	86,500	5.34
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	46,000	2.84
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	36,900	2.28
澁川 瞳	埼玉県さいたま市北区	35,100	2.17
株式会社シンク・ラボラトリー	千葉県柏市高田1201-11	35,000	2.16
澁川 弥	東京都世田谷区	33,000	2.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	31,100	1.92
宇田 紀章	東京都新宿区	26,400	1.63
計		1,243,200	76.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式110,800株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,620,200	16,202	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,731,000		
総株主の議決権		16,202	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区麹町2丁 目1	110,800		110,800	6.40
計		110,800		110,800	6.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,414	798,813
受取手形	178	
電子記録債権	46,212	22,028
売掛金及び契約資産	332,825	191,470
商品及び製品	32,157	40,263
仕掛品	840	6,294
貯蔵品	45	45
前渡金	1,889	1,894
前払費用	19,815	34,471
未収消費税等		338
その他	582	43
貸倒引当金	490	270
流動資産合計	1,194,472	1,095,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,838	23,736
減価償却累計額	7,012	643
建物(純額)	6,826	23,093
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	12,708	12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	65,034	63,899
減価償却累計額	57,642	56,781
工具、器具及び備品(純額)	7,391	7,118
有形固定資産合計	14,218	30,212
無形固定資産		
ソフトウェア	571	462
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	2,141	2,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,227	15,828
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	56	
差入保証金	77,228	52,562
保険積立金	125,614	130,790
預託金	22	22
繰延税金資産	1,229	13,159
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	224,389	218,373
固定資産合計	240,749	250,617
資産合計	1,435,221	1,346,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,419	19,608
未払金	13,217	2,900
未払費用	19,926	15,322
未払法人税等	29,225	3,452
未払消費税等	16,411	
契約負債	61,808	75,210
預り金	6,176	3,192
資産除去債務	7,894	
その他	153	43
流動負債合計	178,234	119,731
固定負債		
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	-	12,010
固定負債合計	59,700	71,710
負債合計	237,934	191,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	357,417	317,298
利益剰余金合計	362,617	322,498
自己株式	44,631	48,341
株主資本合計	1,187,455	1,143,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,689	10,800
評価・換算差額等合計	9,689	10,800
新株予約権	142	141
純資産合計	1,197,287	1,154,569
負債純資産合計	1,435,221	1,346,011

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	318,876	300,259
売上原価	135,365	165,495
売上総利益	183,511	134,764
販売費及び一般管理費	169,882	171,704
営業利益又は営業損失()	13,628	36,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	348	678
保険事務手数料	296	352
その他	24	33
営業外収益合計	669	1,064
営業外費用		
支払手数料	8	46
為替差損	21	18
営業外費用合計	29	65
経常利益又は経常損失()	14,268	35,941
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	14,268	35,941
法人税、住民税及び事業税	3,336	345
法人税等調整額	1,333	12,420
法人税等合計	4,669	12,074
中間純利益又は中間純損失()	9,598	23,866

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	14,268	35,941
減価償却費	2,966	9,896
新株予約権戻入益		1
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	220
受取利息及び受取配当金	348	678
売上債権の増減額(は増加)	166,612	165,717
棚卸資産の増減額(は増加)	19,777	19,503
前渡金の増減額(は増加)	10,670	5
未収消費税等の増減額(は増加)		338
仕入債務の増減額(は減少)	10,086	3,810
契約負債の増減額(は減少)	9,063	13,401
未払金の増減額(は減少)	8,439	10,599
未払消費税等の増減額(は減少)	15,913	16,411
その他	4,379	18,436
小計	173,347	83,069
利息及び配当金の受取額	348	656
法人税等の支払額	32,455	24,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,241	59,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,249	13,373
無形固定資産の取得による支出	565	
保険積立金の積立による支出	4,208	5,176
敷金及び保証金の回収による収入		24,666
資産除去債務の履行による支出		6,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,023	781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	818	3,755
配当金の支払額	24,494	16,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,312	20,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,919	38,398
現金及び現金同等物の期首残高	836,221	760,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	942,141	798,813

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	16,530千円	16,740千円
給料手当	30,250 "	30,269 "
営業支援費用	16,592 "	17,935 "
地代家賃	3,541 "	3,500 "
支払手数料	23,430 "	17,094 "
減価償却費	399 "	5,018 "
研究開発費	56,851 "	51,807 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	942,141千円	798,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	942,141千円	798,813千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	0 (注)	0 (注)
持分法を適用した場合の投資の金額		

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,538	21,992	180,283	318,814	62	318,876
計	116,538	21,992	180,283	318,814	62	318,876
セグメント利益又は損失()	34,094	5,476	52,605	81,224	22	81,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,224
「その他」の区分の利益	22
全社費用(注)	67,617
中間損益計算書の営業利益	13,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,053	16,722	190,421	300,197	62	300,259
計	93,053	16,722	190,421	300,197	62	300,259
セグメント利益又は損失()	37,164	3,922	3,166	30,074	18	30,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,074
「その他」の区分の利益	18
全社費用(注)	67,033
中間損益計算書の営業損失()	36,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来報告セグメントとしていたビジネスソリューション事業については、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ事 業	計		
一時点で移転される財	156	19,667	128,314	148,137	62	148,200
一定の期間にわたり移転される財	116,382	2,324	51,969	170,676		170,676
計	116,538	21,992	180,283	318,814	62	318,876

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ事 業	計		
一時点で移転される財	25,966	13,624	103,652	143,243	62	143,306
一定の期間にわたり移転される財	67,087	3,097	86,768	156,953		156,953
計	93,053	16,722	190,421	300,197	62	300,259

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおりません。

2. 当中間会計期間より、従来報告セグメントとしていたビジネスソリューション事業については、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失()	5.89円	14.70円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	9,598	23,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	9,598	23,866
普通株式の期中平均株式数(株)	1,630,852	1,623,369
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5.86円	
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,656	
(うち新株予約権(株))	(7,656)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 将 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。